

平成 28 年度事業報告

事業報告（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

当会は、一般社団法人昭和法人会として「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」という法人会の理念に基づき、税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とした税制・税務研修事業をはじめ、地域社会に貢献する各種の事業を多くの企業・市民に参加をいただき計画通りに実施することができました。

平成 28 年度に掲げた重点事項の実施状況は次のとおりです。

1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

税知識の普及・納税意識の高揚を目的とした税務研修会では、昭和税務署から税務署長・副署長・法人課税第一統括官等多数の担当官を講師として依頼し、税務に関する知識の習得、コンプライアンスの向上策等幅広い分野をテーマに開催し、それぞれ多くの出席者を得て実施しました。

また、時宜をとらえ企画実施した、平成 28 年度税制改正項目を重点とした「税制改正説明会」、法人税法の基礎知識の習得を目的とした「やさしい法人税セミナー」、新任源泉実務担当者を対象とした「初任者(源泉)研修会」、法人税申告時に呼応し申告に関する注意点等を周知した「決算期別説明会」は年 4 回の開催を行うなど、本会・各部会を通して各種研修会には、本年度も引続き積極的に開催しました。

一方で、租税教育の分野では、青年部会が中心となり昨年度から実施している小学 6 年生を対象とした「租税教室」は、本年度 2 コマ増加し計 4 校 6 コマを実施するなど、青年部会でも中心的事業として成長しています。

さらに、女性部会が本年度から実施した「第 1 回税に関する絵はがきコンクール」への取り組みについては、応募総数 38 通が寄せられ、今後とも継続事業としてその取り組みを確認しています。

その他、納税意識の高揚を図る目的で、区民まつりや地域産業まつりにも出展し、税に関するパネルの展示やパンフレットの配布を行いました。このほか「税を考える週間」と時期に併せ、管内小学校の 6 年生 5,400 名に税に関するマンガ本の配付を行い、租税教育の一助とするとともに、管内スーパーの店頭では税に関するパンフレットの配布に併せ、税に関する作品の合同表彰式を関係団体とともに実施しました。さらに、所得税等の確定申告時期には、青年部会が中心に申告期限周知などを目的に広報車による街頭広報を実施しました。

2 地域の健全な発展に資する経済や経営に関する講演会の開催並びに地域社会の健全な発展を図るための事業

地域企業の経営者等を対象に、高橋洋一氏を講師に招き「内外経済情勢と今後の日本経済見通し」と題した経済・経営講演会には約 240 名が参加し、名古屋市内 9 法人会合同で開催した講演会には、9 月に片山善博氏、2 月には加藤清隆氏をそれぞれ講師に招いて 2 回開催しました。

また、毎年実施している女性部会主催の社会貢献事業「講演会&演奏会」には 209 名が、7 支部合同狂言公演会には 254 名もの参加者が集い、それぞれオペラや伝統芸能を楽しんでいただき社会貢献事業として継続開催をしています。

その他、毎年、ブロック主催や、調査部所管法人部会、青年部会、女性部会の主催による講演会においても、おもしろ旅企画 平田進也氏、南蔵院住職 林覚乗氏、フリーアナウンサー 佐藤倫子氏、イメージコンサルタント 森内真希氏など幅広い分野から外部講師による講演会を企画実施し、多くの参加者が参加していただきました。

毎年 10 日間にわたり開催している「初級簿記講座」は、本年度で 35 回目となる継続開講となり、今年度は延べ 260 名余の参加を得て実施しました。

3 福利厚生事業の推進

経営者と従業員の保障・健康管理等を支援するため、法人会加入のスケールメリットを生かした割引制度など、団体扱いの各種保障制度、人間ドック、各種福利厚生制度の紹介など PR を行い、会員企業の福利厚生をサポートしてきました。

中でも、大同生命保険・A I U 損害保険・アフラックを受託会社とする経営者大型総合保障制度の推進については、「3 年 10 億円増収計画」を平成 26 年度に立ち上げ、本年度がその最終年度でしたが、残念ながらその目標値は達成できなかったものの、この運動により大幅な保険料収入増を確保することができ、大きく法人会財政にも寄与する成果が上がりました。

4 会員増強推進事業の実施

近年の厳しい経済状況等により会員減少に歯止めがかからない状況が続いています。当会では、毎年 10 月～11 月を会員増強月間と定め、「支部役員 1 人 1 社加入」を目標に、支部役員による加入勧奨や、保険会社推進員とタイアップした勧誘の強化を図るなど、役員が一丸となって加入勧奨を実施した結果、一定の成果が上がっているものの、依然として休廃業などによる退会数が新規加入数を上回り、加入率は低下することとなりました。

当会では、愛知県法人会連合会が主催する「運営研究会」において、「活動研究セミナー担当会」として指定され、現在、テーマを「原点回帰」～組織・活動を総点検し、さらなる飛躍へ～と定め、平成 29 年度の発表に向け活動研究を実施しています。

平成 28 年度に実施した本会・支部・部会等の会議並びに事業等の活動状況は、次ページ以降の附属明細書のとおりです。